

令和元年度・令和2年度(第14回)地域包括支援センター 運営事業評価について

1 地域包括支援センター運営事業評価の目的

当市では、平成18年度より地域の高齢者の総合相談機関である、地域包括支援センター(以下「センター」という)を設置しており、現在市内に12か所のセンターがある。

本市では、委託業務の実施状況や人員配置等の運営体制を、定期的に確認することを目的に、事業評価を行っている。事業評価を通じ、センターがその機能を十分に発揮できるよう、センターの機能強化と平準化に努めている。今回は、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの期間について、評価を実施した。

2 地域包括支援センター事業評価の実施方法と日程

(1) 事業評価の実施方法

事前にセンターに「自己評価表」及び「自己点検票」、挙証資料を提出いただいた。コロナ感染症対応として、例年行っている事業所に赴いてのヒアリングは実施せず、センター管理者及びセンター職員にお越しいただき、市会議室にて1時間程度のヒアリングを実施した。

ヒアリング当日は「自己評価表」及び「自己点検票」をもとに、委託業務の実施状況について確認を行った。また、センターより、特に力を入れた取り組みや今後の事業展開等を説明していただいた上で、先進的な取り組みは他のセンターへの共有を図り、改善すべき点は、センターと意見交換をしながら改善方法を確認した。

(2) 日程

令和2年4月28日	センターへ実施通知
令和2年9月23日	センターへコロナ感染症対応によるヒアリング実施方法の変更を通知
令和2年10月2日	自己評価・自己点検票及び挙証資料の提出
令和2年10月29日～令和2年11月6日	市会議室にてヒアリングの実施 (センターからの説明及び市とセンターとの質疑応答・意見交換)
令和2年11月10日	部内にて評価結果の協議
令和2年12月18日	横須賀市介護保険運営協議会にて報告
令和3年1月初旬～中旬	法人及びセンターに結果を通知。各事業所に赴き、意見交換を行う。

3 地域包括支援センター事業評価の結果について

(1) 地域包括支援センター事業評価結果の詳細

ア 評価項目について

事業評価は「自己評価表」および「自己点検票」に基づいて行った。

「自己評価表」では、①総合相談支援業務、②認知症総合支援業務、③権利擁護業務、④包括的継続的ケアマネジメント支援業務、⑤介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務、⑥介護予防活動、⑦地域へのPR、運営体制、人員体制、の7つの項目について、実施状況を確認し、評価を行った。

「自己点検票」からは、各センターで特に力を入れて取り組んでいる事業や、前回までの事業評価を踏まえ、業務の効率化や改善に繋げている取り組みなどを確認した。また、高齢者の介護保険サービスに関わる相談に限らず、認知症や虐待事案、複合的な課題があるケース（障害のある方、引きこもりの子との同居等々）に対し、関係機関と連携しながら、幅広いネットワークの構築に努めていることが確認できた。

イ 評価項目の内容と傾向について

「総合相談支援業務」について

評価項目は、地域の総合相談窓口として相談から地域や関係機関との連絡調整、サービスの調整までをワンストップで行うもの、記録管理についてのもの、家族介護者への対応についてのもの、地域ケア会議等についてのもの、防災マニュアルの整備や実際の台風についての対応、地域の要援護者の把握などを行い、地域の見守りに繋げるものなどである。最近の傾向としては、多くのセンターで8050問題など複合的な課題のある世帯への支援をしている状況が確認できた。また、今年度末からのコロナ禍により、通常の訪問や相談が行えなかったが、関係機関と調整しながら高齢者の状況把握を行い、ニーズに対応しているセンターがあったことを確認できた。

「認知症総合支援業務」について

認知症初期集中支援チームの制度を理解し、関係機関と連携しながら、事業が実行性を持つためにチームと連携を図っているか評価した。

認知症初期集中支援チームは、平成28年10月から事業開始し、令和元年7月から、すべて委託型で4チーム設置し地区割もされた。直営型は廃止となり、地域やチームにより特色も出てきており、一律に評価するのは難しいが、それぞれのセンターとチームが連携し、認知症の人ができるだけ早期に医療や介護に繋がるように支援している。センター内で話し合ったり、チーム員会議に参加し、チームと連携しながら、地域での認知症支援について検討していると評価した。

「権利擁護業務」

成年後見制度、高齢者虐待への対応、消費者被害への対応について、センターの広報誌やホームページ、介護予防教室などを活用して周知するもので、後半

はコロナの影響があったものの、工夫しながら、各センターとも実施していた。

また、金銭管理が困難な高齢者を成年後見制度などの適切な制度へ繋げたり、関係機関と協力しながら高齢者虐待への支援を行っている。

相談のタイミングなどセンターによってばらつきがあるものの、必要時、市担当者と相談しながら、関係機関とも連携して対応できるよう、ネットワークミーティングを開催しながら支援にあたっていた。

「包括的継続的ケアマネジメント支援業務」について

医療機関等の関係機関との連携及び一人で事業所を運営しているケアマネジャーや、経験の浅いケアマネジャー、ベテランのケアマネジャーに対し、それぞれの特性に合わせて研修会や事例検討を通じ、ケアマネジャーの資質向上に努める項目である。

評価後半ではコロナ禍において、ケアマネジャーの資質向上を目指す研修会等を行うことが困難となったが、アンケートやチラシ等でケアマネジャーのニーズを把握したり相談体制を構築する等、工夫をして、ケアマネジャーの支援を継続的に行っていると評価した。

「介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務」について

地域住民の支え合い体制の構築を目指し、業務を遂行している。また、住民同士の支え合い団体等の地域にある社会資源情報を収集し、冊子や一覧表にまとめ、利用者へ案内していた。ほとんどのセンターが着実に地域づくりに向けて取り組みを進めていることが確認できた。

「介護予防活動」について

地域において自主的な介護予防活動を継続することを目指し、地域分析の上、地域型介護予防教室の実施や、介護予防活動グループへの立ち上げ・継続支援を行うものである。

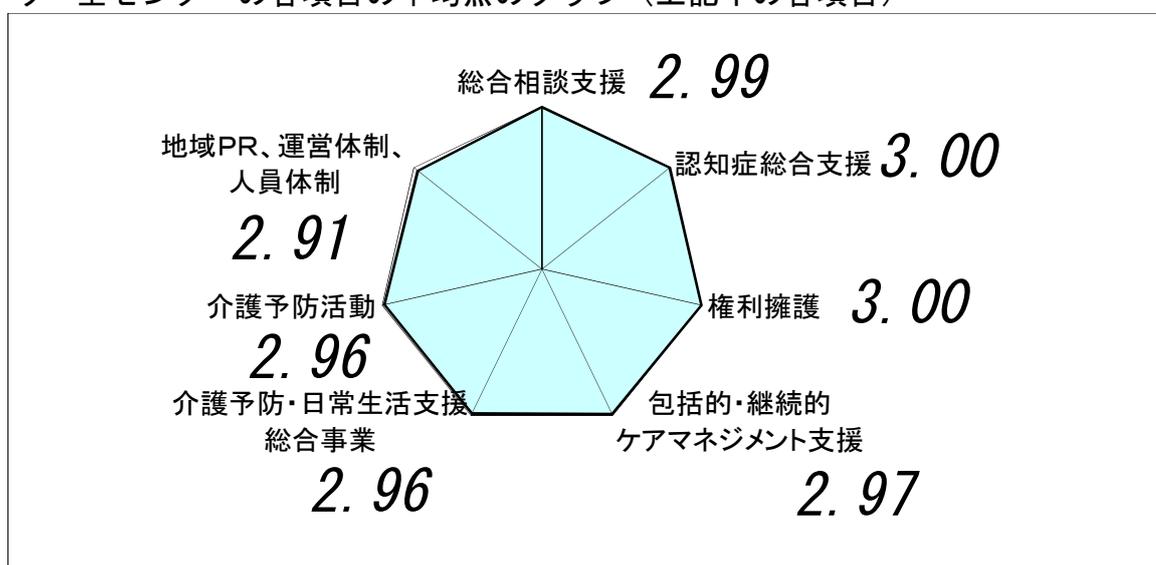
センターが介護予防活動への地道な継続的な支援を行ってきたことにより、教室の開催未実施地域は減り、多くの地域でグループ活動が実施されている。今期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教室開催やグループ活動が休止したグループが多かった。その中でも、地域住民と連携をした取り組みの実施や、活動再開に向けての投げかけを継続していた。コロナ禍の影響は大きいですが、感染対策を講じ、従来の展開だけでない新たな活動の展開をすでに実行しているセンターもあった。

「地域へのPR、運営体制、人員体制」について

評価項目は、地域との交流の場でセンターの活動内容を広めたり、広報誌を活用し、地域への周知を図り、緊急時には開所時間外であっても相談を受け付け、且つ、その相談先を周知することである。また、日々の活動において、個人情報保護に努め、苦情があった場合には適切に対応し、再発防止に取り組むこと、業務改善や研修等により職員の資質向上へ取り組むことや法令に基づき適切な人員配置を行うことも求められる。

一部のセンターでは時間外相談対応や法令に基づいた適切な人員配置が整えられていない状況が見受けられたが、半数以上のセンターは満点の評価であった。時間外相談対応については、入所施設を有している法人であるか否かによっても導入のし易さが変わるが、現在整えられていないセンターも整える方向で法人と協議を行っている。また、指定介護予防支援事業所の業務との兼ね合いなどで、人員配置に苦勞しているセンターでは、限られた人員の中で適切に業務を行うために、居宅介護支援事業所に独自の研修を行い、「介護予防サービス計画、介護予防ケアマネジメント」の委託件数を増やす努力をされている。

ウ 全センターの各項目の平均点のグラフ（上記イの各項目）



(2) センターにおける取り組み事例等

① ケアマネジャーへの支援

- ・一人で事業所を運営しているケアマネジャーを対象にチラシの発出やケアマネジャー連絡会を開催し、ケアマネジャーの孤立化防止や資質の向上に向け取り組んでいる。
- ・ケアマネジャーを対象とした、プラン策定のチェックリストを独自に作成している。また、相談内容などを詳細に記載できるシートを独自に作成し、FAX等で気軽に相談できる体制づくりに取り組んでいる。
- ・経験3年未満のケアマネジャーに絞り、参加者が実際に困っていることをテーマとした研修会を開催した。

② 新型コロナウイルス関連

- ・コロナ禍で民生委員と連携し、高齢者への安否確認を含め、介護予防に関する情報(感染対策や自宅でする体操等)のポスティング等の対応をした。また、地域の他団体との話し合いから地域での課題を見つけ、内容にあったチラシを作成し、配付した。

- ・コロナ禍での教室再開について、感染症予防の注意点を地域住民に示した。
- ・コロナウイルス感染者に対する対応マニュアルを作成した。
- ・緊急事態宣言発令後、担当地域の民生委員に連絡をし、現在の状況について聞き取りを行った。
- ・新たな生活様式に基づき、室内での活動が制限されている中、介護予防活動を促進するために感染への不安を軽減できる内容で教室を開催した。
- ・コロナ禍でマスクが不足した際に、地域の方々に布マスクの材料提供、布マスク作成のボランティアを依頼し、約 300 枚の布マスクを作成して配付した。

③ 防災関連

- ・防災に関する研修会の開催のほか、台風などの予見できる災害時にも対応できるように新たにマニュアルを独自に作成し月 1 回の頻度で確認を行う。また、要援護者リストに地図をつける工夫や半年毎に安否確認リストの見直しを行った。

④ 他機関や多職種との連携

- ・にこっとチームと地域包括支援センターとの間で情報共有と今後の支援についての話し合いの場を設け、センターの役割を理解してもらうほか、医療面でも支援できる体制を整えた。
- ・他団体とボッチャを活用した地域作りを行い、地域活動の活性化に資する活動を行った。
- ・他のセンターと協働し地域での共通の課題に対し、包括的ケア会議を開催した。
- ・チラシを配付した際に町内会や民生委員と話す機会をつくり、気軽に相談できる関係性の構築を行った。

⑤ 権利擁護関連

- ・ホームページにて、消費者被害の注意喚起、成年後見制度について周知し、警察から提供された担当地域での具体的な被害情報を提供している。
- ・権利擁護について寸劇を用いて短時間で周知を行なった。

⑥ その他

- ・高齢化が進んでいる長崎市営住宅を対象に月 1 回のペースで相談会を開催した。
- ・2011 年より継続的に行っている救急安心カードについての必要性を再確認し、情報の見直しをした。
- ・個別ケア会議を職員誰もが開催できるよう、チェック表を作成した。

(3) 各センターの結果

ア 評価基準

- ① 「自己評価表」は30の評価項目があり、それぞれ◎を3点、○を2点、△を1点とし、90点満点で評価する。
- ② 「自己点検票」は、各センターで特に力を入れて取り組んでいる事業や、前回までの事業評価を踏まえ、業務の効率化や改善に繋げている取り組みなどを、5点満点で評価する。

- ③ ①・②を合わせ、95点満点でAランク、Bランク、Cランクの三段階評価とする。

Aランク

- ・95点満点中、88点以上。委託料に150万円の加算あり。

Bランク

- ・95点満点中、80点以上。委託料に100万円の加算あり。

Cランク

- ・79点以下。委託料の加算なし。

イ 評価結果

センター名	14回 ランク	13回 ランク
追浜地域包括支援センター	A	A
田浦・逸見地域包括支援センター	A	A
本庁第一地域包括支援センター	A	A
本庁第二地域包括支援センター	A	A
衣笠第一地域包括支援センター	A	A
衣笠第二地域包括支援センター	A	B
大津地域包括支援センター	A	A
浦賀地域包括支援センター	A	A
久里浜地域包括支援センター	A	A
北下浦地域包括支援センター	A	A
西第一地域包括支援センター	A	A
西第二地域包括支援センター	A	A

(4) 全体の傾向と考察

各センターともに、多様化する高齢者のニーズに対応していくために、主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師等の三職種と言われる専門職を中心に、委託業務の適切な実施に努めていることが確認できた。毎年ヒアリングを実施しているなかでも、センターの新たな取り組みや先進的な取り組みを確認している。このことから、センターは常に課題意識を持って業務に取り組んでいることがうかがえる。

また、日々の相談内容、地域や関係機関との連携事例からは、センターへ寄せられる相談や要望は、高齢者の相談にとどまらず、高齢者と同居する様々な事情を抱えた家族全体に関わる内容が増えていることが確認できた。そのため、センターと地域福祉課・健康長寿課の連携は勿論のこと、市の関係部局や関係機関との情報共有や密な連携が必須となっている。

加えて、今回、コロナウィルス感染症拡大防止による緊急事態宣言発令により、訪問・相談・会議・研修等、通常行っていた業務が停止した。緊急事態宣言解除後も、新しい生活様式における視点をもとに、感染拡大に留意しつつ、各センター創意工夫をしながらの業務となったが、ヒアリングでは、緊急時に地域のニーズを的確に把握し、必要な支援を行っていたセンターが多くあることを確認でき、センターと地域との繋がりを再確認した。

今回すべてのセンターでA評価となったが、依然、一部のセンターについては、人員の定着が大きな課題となっている。

人員確保については、市役所庁舎内、行政センターなどに人員募集のチラシの配架を行う、他法人で人員確保がスムーズにできた法人からの情報を共有する、市より人材を紹介する等、連携・協力を行ってきた。人員定着についても、センターが本来業務に時間を割けるよう、事務負担の軽減やマネジメント研修等、定着に繋がる後方支援を行ってきた。今後もセンターと協力し、人員の定着に注力していく。また、他のセンターの取り組みや活動事例を共有し、底上げを図る。

4 今後の取り組みについて

国は現在、地域包括ケアシステムの構築を進める上で、センターの機能強化や役割の明確化を打ち出している。当市において毎年実施しているこの事業評価についても、国は注目をしており、地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化を目指している。

当市では委託当初より事業評価を実施しており、法改正や高齢者を取り巻く環境の変化などに伴い、随時評価方法の見直しを行ってきた。令和元年・令和2年度（第14回）地域包括支援センター運営事業評価では、国が示す評価指標を参考にし、本市の事業評価に反映させた。

また、昨今、8050問題に代表されるような、複合的課題を有する家族への支援の必要性が叫ばれている。本市においても、上記のような複合的な課題を有する方やどこに相談してよいのかわからない方への福祉総合相談窓口として、令和2年4月1日に「ほっとかん」を開設した。「ほっとかん」には成年後見制度の相談を受ける「よこすか成年後見センター」や、終活情報を万が一に備えて事前登録したり、葬儀・納骨等の生前契約を支援する「よこすか終活支援センター」、認知症初期集中

支援や横須賀にこっとSOSネットワークなどの認知症に関する相談機能も有しており、高齢者だけでなく、全世代が地域で安心して暮らすことのできる「誰も一人にさせないまち」を目指している。市としては、地域共生社会の実現においても重要な役割を担うセンターが、その機能を十分に発揮できるようにする必要がある。そのために、今後もセンターの事業評価を積極的に活用し、業務の実施状況や運営体制を定期的に確認し、センターとの意見交換、情報共有を図りながら、センターの機能強化に注力していく。

加えて、令和2年度末より発生した新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等、コロナ禍の影響は大きいですが、感染対策を講じた、従来の展開だけでない新たな介護予防活動をセンターと連携して推進していく。

5 地域包括支援センター事業評価に対する第三者総評

事業評価結果に公平性を持たせるために、神奈川県立保健福祉大学准教授である川久保寛氏に総評を依頼した。内容は以下のとおり。

まずは新型コロナウイルス感染症が社会問題となっているなか、現場で活動されている地域包括支援センターの皆さまに心から敬意を表します。日々の地道な声かけや訪問によって築かれた信頼関係にもとづいて様々な支援を行う社会福祉において、新型コロナウイルス感染症および予防のための対応は大きな障壁となっていますし、同時に多くの手間を生じさせていると思います。

一方で、新型コロナウイルス感染症のために支援を必要とする対象者も間違いなくいます。

自己点検票には感染予防・安全確保を行いながら、地域に赴く活動が多く記述されていました。本当に頭が下がる思いです。

担当部局より事業評価にかかる資料の提出を受けて、総評をさせていただきました。

今年度はすべての項目で高い評価となっており、すべての地域包括支援センターが評価結果で「A」評価となりました。地域包括支援センターの創設から約15年が経過し、高齢者福祉・地域福祉における実践が評価に値するものになっていることが伺えます。また、高い評価に満足せず、市から受けた指摘を検討して、具体的な改善につなげている地域包括支援センターも数多くあります。地域包括支援センターと市との協力体制が機能している表れであるように思います。

今年度は地域包括支援センターに関わる制度に変更がありました。高齢社会に対応するための法改正が相次いでおり、国は地域包括ケアシステムを一層進展させることや、相談支援を変えることを図っています。具体的には、縦割りの支援を残しつつ横断的な支援を生み出すことや、相談を断らずに関わり続けていくことが求められるようになっていきます。

市が設置した「ほっとかん」は、こうした観点からも理解できます。

今後は、これまで市が独自に取り組んできた市民後見人制度や終活支援を生かしつつ、福祉の総合相談窓口として新たな価値を創出することが必要になるでしょう。

高齢者福祉では、いわゆる認知症初期集中支援も、草創期を過ぎて実質的な支援が期待できるようになっているところです。

地域包括支援センターには、これらの制度を十分に理解して使いこなすこと、市の機構と連携して充実した支援を行うことが求められています。地域包括支援センターと市の

双方に、より一層の協力が必要になっています。

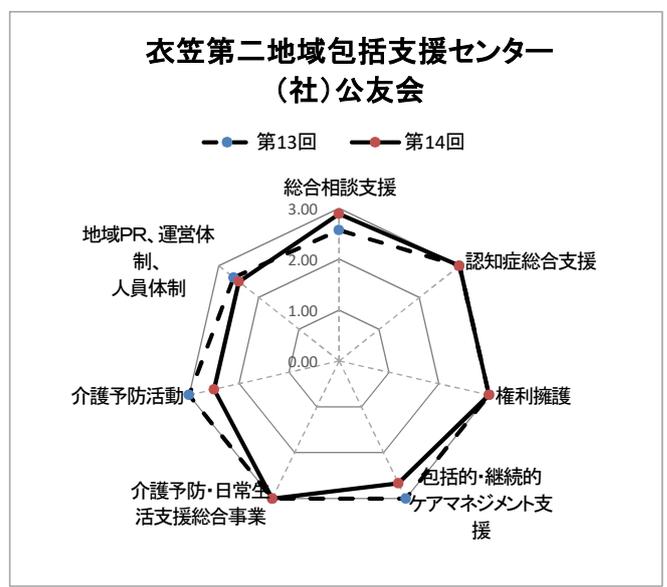
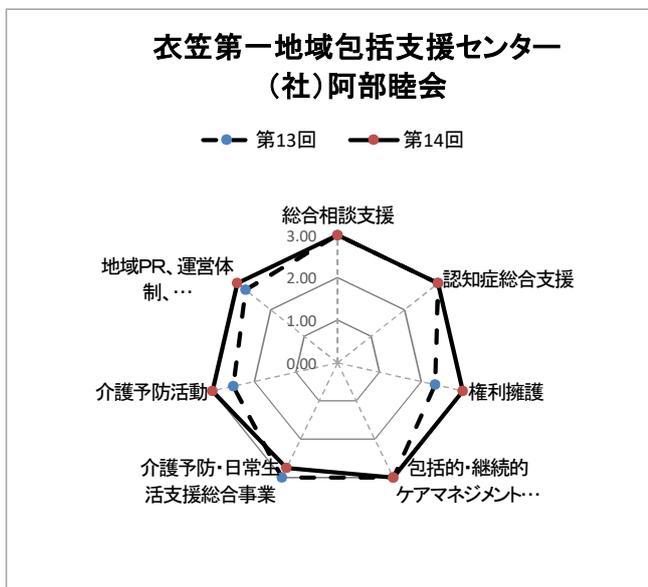
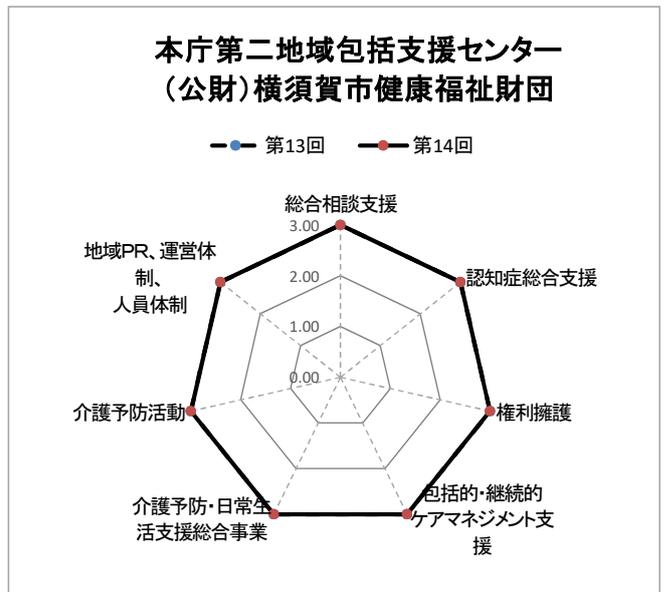
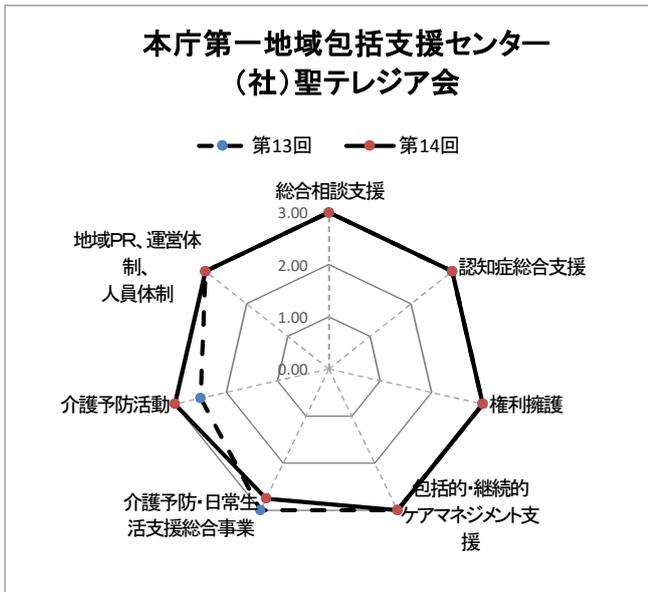
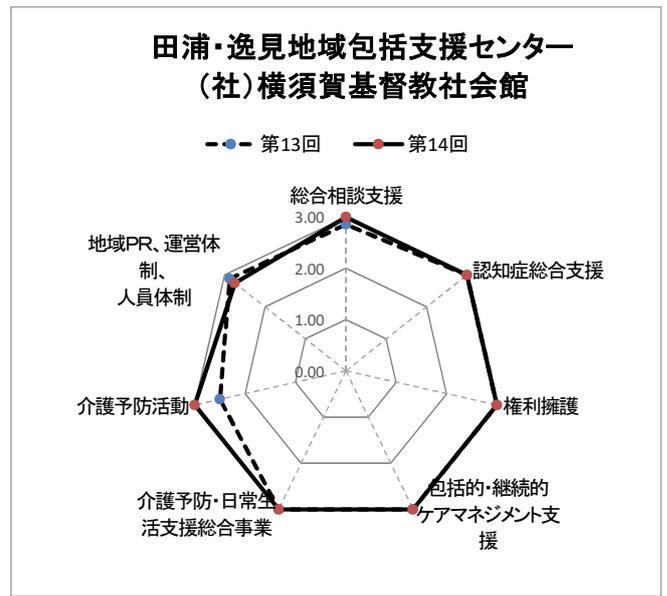
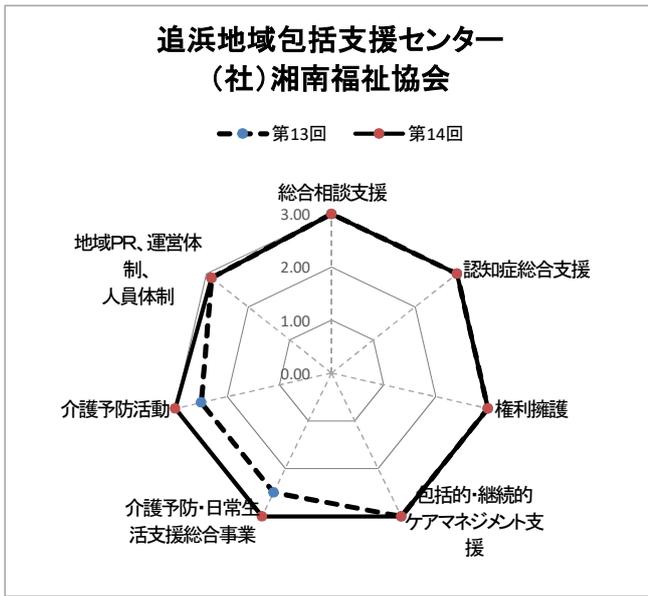
自己点検票には、個人情報保護の取組みについて記載がありました。

評者は社会福祉士の養成に携わっていますが、実習を経験した学生から「問題があるように感じた」と時折聞く事柄でもあります。もちろん実際の業務に携わったことのない学生が考える個人情報保護の在り方が正しいとは限りません。

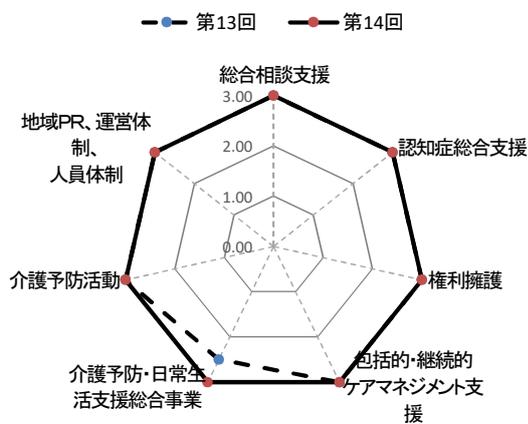
また、災害時や緊急事態において、個人情報保護が情報共有に支障を生じさせてしまう問題も指摘されているところです。しかし、個人情報保護はいまや社会的な関心事ですし、個人の重要な権利となっています。ただ情報を伏せるのではなく、また公開することでもない、個別具体的な対応や判断を必要とする事柄です。

今後とも留意していただきたいと思います。

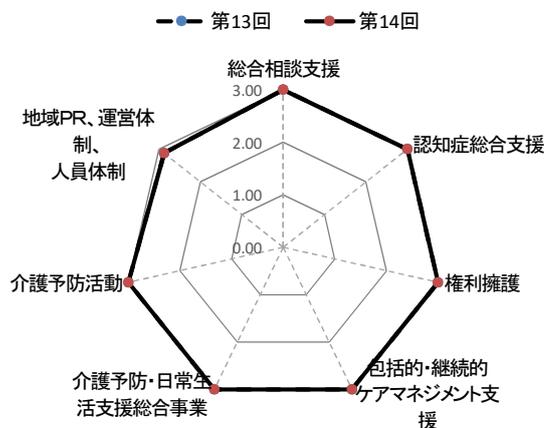
地域包括支援センター運営事業評価 評価結果グラフ



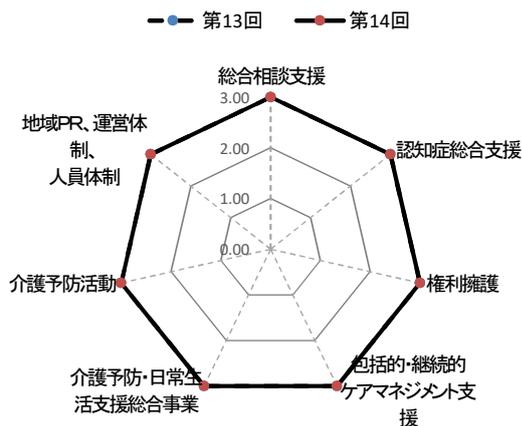
大津地域包括支援センター (社)三育福祉会



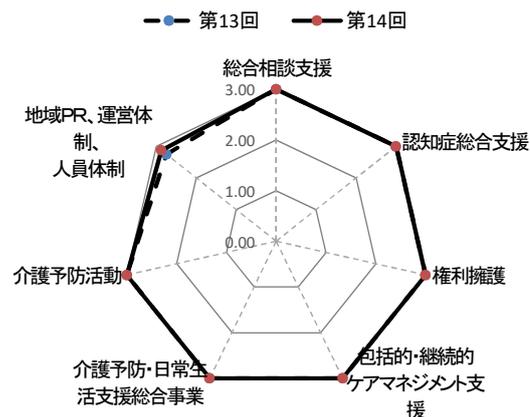
浦賀地域包括支援センター (社)ユーアイ二十一



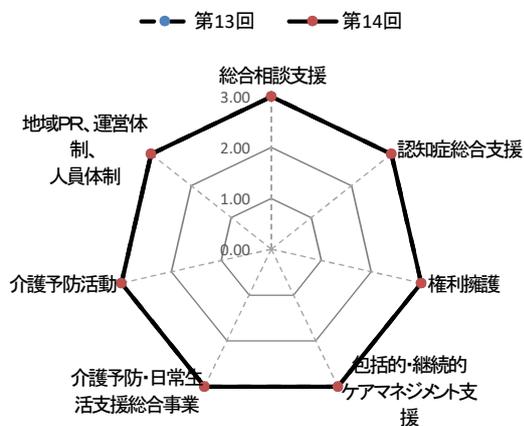
久里浜地域包括支援センター (社)日本医療伝道会



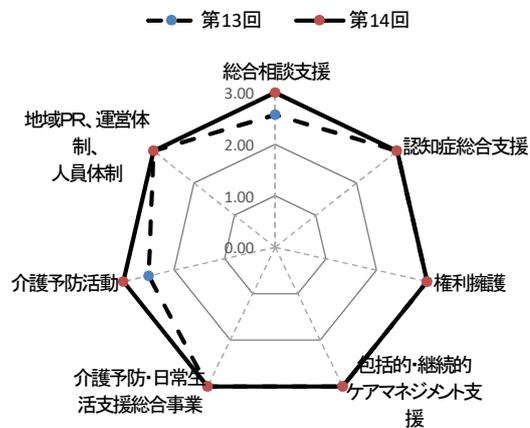
北下浦地域包括支援センター (社)神奈川県社会福祉事業団



西第一地域包括支援センター (社)宗得会



西第二地域包括支援センター (社)聖隷福祉事業団



令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
1. 総合相談支援業務						
(1) 地域における潜在的な利用者への実態把握の取組み	①	<input type="checkbox"/> 民生委員等、関係機関と連携して潜在する支援を必要とする高齢者の把握に当たっている。 <input type="checkbox"/> 関係機関と連携した上で、地域の実情に対応した把握のための独自の工夫を行っている。	<input type="checkbox"/> 民生委員等、関係機関と連携して潜在する支援を必要とする高齢者の把握に当たっている。	<input type="checkbox"/> 関係機関に説明する程度に止まっており、把握の取組みは行っていない。	・独自の工夫をしているもの ・地域診断 ・地域アセスメントシート 等	◇ ◆
(2) 地域における社会資源把握の取組み	①	<input type="checkbox"/> 地域に必要な社会資源を把握している。 <input type="checkbox"/> 地域に不足している社会資源を認識しており、一層の充実に向けた情報収集等の取組みを行い、年1回以上見直しをしている。	<input type="checkbox"/> 地域に必要な社会資源を把握している。	<input type="checkbox"/> 地域に必要な社会資源の把握を行っていない。	・社会資源情報 ・パンフレット、チラシ以外の包括独自の情報 等	◇ ◆
(3) 相談内容に応じた継続的な支援 【考え方】 どのように対応するか関わり方の方針を決める。	①	<input type="checkbox"/> 相談があった際には訪問を念頭に置いて状況把握に努め、今後の支援の方向性を検討している。 <small>(外出自粛期間を除く)</small> <input type="checkbox"/> 継続的な関わりが必要なケースについては、定期的に状況を確認するなど、状態に応じた支援を行っている。	<input type="checkbox"/> 相談があった際には訪問を念頭に置いて状況把握を行い、今後の支援の方向性を検討している。 <small>(外出自粛期間を除く)</small>	<input type="checkbox"/> その場限りの相談対応のみで、今後の支援の方向性について検討していない。	・相談票 ・支援経過表 等	22 ◆
	②	<input type="checkbox"/> センターだけでは対応が困難な相談事例等については、課題を整理した上で市と連携し対応している。 <input type="checkbox"/> 上記の困難な相談事例等について、市が主体的に対応するケースについても、継続的に情報共有を行い連携体制を構築している。	<input type="checkbox"/> センターだけでは対応が困難な相談事例等については、課題を整理した上で市へ支援を要請し対応している。	<input type="checkbox"/> センターだけでは対応が困難な相談事例等について、市へ支援を要請していない。		24
(4) 相談事例の記録管理	①	<input type="checkbox"/> 市が示す相談事例の分類方法及び終結条件に基づき記録を管理している。		<input type="checkbox"/> 市が示す相談事例の分類方法及び終結条件に基づき記録を管理していない。	※相談事例の分類方法については実績報告書マニュアルを、終結条件については、相談事例の記録管理マニュアルを参照	21・22 ◆
(5) 家族介護者への対応	①	<input type="checkbox"/> 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を紙ベースや記録媒体等に記録している。	<input type="checkbox"/> 家族介護者からの相談について、相談は受け付けているが相談件数や相談内容を記録していない。	<input type="checkbox"/> 家族介護者からの相談について、相談は受け付けていない。	・相談票	25 ◆
(6) ワンストップサービスとしての機能 相談内容に応じた適切な関係機関との連携引継ぎ(つなぎ) 【考え方】 上記項目を受け、必要がある場合はその後の状況確認を行い、記録に残す。	①	<input type="checkbox"/> ワンストップサービスとして、適切な関係機関への連携引継ぎを行っている。	<input type="checkbox"/> ワンストップサービスとして、適切な関係機関への連携引継ぎを行っている。	<input type="checkbox"/> ワンストップサービスとして、適切な関係機関への連携引継ぎを行っている。	・支援経過表 ・引継書 等	◆
		<input type="checkbox"/> 関係機関への連携引継ぎを実施し、その後の状況の確認まで行っている。	<input type="checkbox"/> 関係機関への連携引継ぎを実施し、その後の状況の確認まで行っている。			
		<input type="checkbox"/> 高齢以外の相談についても、適切な機関への引き継ぎを行っている。				

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
(7) 防災への対応 【考え方】 要援護高齢者リストは要 支援のプラン作成で関わり のある人に限らない。	① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・防災マニュアル ・要援護高齢者リスト ・安否確認リスト 等		◇ ◆
1. 総合相談支援業務						
(8) 関係機関とのネットワーク 作り信頼関係の構築	① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・関係機関等のマップまたはリ スト	20	◇ ◆
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※情報交換ができる関係にある機関にチェックを入れてください。 □町内会() か所) □老人クラブ() か所) □民生委員・地区民児協 □地区社協 □警察 □消防署 □病院・診療所(病院数:) か所) □居宅介護支援事業所 □サービス事業者 □商店街 □ボランティア等(具体的に記入してください:)) □その他(具体的に記入してください:)) □サービス担当者会議(診療・介護報酬が発生するものは除く)や包括的ケア会議、地域ネットワークづくり等でのリハビリテーション専門職(PT・OT・ST)との連携の実施() 回)					
	② <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※定期的な連絡会合は、地域包括 支援センター情報交換会や認知症 高齢者等支援連携会議(にこっと 会議)、虐待対応検討会議等です。	4
③ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※少なくとも事例検討会1回、講演 会又は勉強会を1回参加により◎ に該当と判断します。	51・52	
④ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※ブロック連携拠点等には、当該 拠点以外の病院の地域連携室や 相談室を含みます。	53	
① <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・地域ケア会議記録 等 ・地域ケア会議計画書		◇ ◆
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
(9) 担当圏域における地域ケア会議等の開催	②	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議を開催する際に、地域ケア会議開催の手引きをセンター職員・会議参加者・地域の関係機関にデータまたは紙面で配付し目的意識の共有を図っている。	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議を開催する際に、地域ケア会議開催の手引きをセンター職員・会議参加者・地域の関係機関にデータまたは紙面で配付している。	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議を開催する際に、地域ケア会議開催の手引きをセンター職員・会議参加者・地域の関係機関に配付していない。	・地域ケア会議記録 等 ※手引きについては、適宜必要な部分を抜粋して配付しても構わない	38
	③	<input type="checkbox"/> センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	<input type="checkbox"/> センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有している。	<input type="checkbox"/> センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめている。	・議事録 ・ケース記録 等	42・43
	<input type="checkbox"/>	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしている。				
※数字を入力してください。 【元年度(期間R1.10.1～R2.3.31)】: 包括的ケア会議開催回数: 回、地域ケア個別会議: 回 【2年度(期間R2.4.1～R2.9.30)】: 包括的ケア会議開催回数: 回、地域ケア個別会議: 回 (※外出自粛期間に計画した会議については実施したとみなします。)						
2. 認知症総合支援事業						
(1) 認知症初期集中支援チーム	①	<input type="checkbox"/> 制度を理解し、関係機関と連携しながら、事業が実効性をもつために初期集中支援チームと連携を図っている。 連携支援○	<input type="checkbox"/> 制度を理解し、利用者の相談を受け付けることができる。 理解相談○	<input type="checkbox"/> 制度の理解が不十分で、支援にあたって不安がある 理解支援×		◇ ◆
	※数字を入力してください。 【元年度(期間R1.10.1～R2.3.31)】: 初期集中支援チーム相談受付数: 初期集中支援チーム チーム員会議参加回数: 回 【2年度(期間R2.4.1～R2.9.30)】: 初期集中支援チーム相談受付数: 初期集中支援チーム チーム員会議参加回数: 回					
3. 権利擁護業務						
	①	<input type="checkbox"/> 制度を理解し、関係機関と連携しながら利用者に対して支援を行っている、または支援を行うことが可能である。 連携支援○	<input type="checkbox"/> 制度を理解し、利用者の相談を受け付けることができる。 理解相談○	<input type="checkbox"/> 制度の理解が不十分で、支援を行うにあたって不安がある。 理解支援×		◇
	②	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関に対して介護予防教室の開催時や包括だより等で制度の周知を行っている。 周知○	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関に対して介護予防教室の開催時や包括だより等で制度の周知を行っている。 周知○	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関への周知を行っていない。 周知×	・周知用パンフレット ・周知実績表 等	
	<input type="checkbox"/>	担当圏域内において、制度の周知を実施地域に偏りなく開催できるように、計画的に実施している。 +計画的な周知				
③	<input type="checkbox"/> 成年後見に結びつかないような場合でも、地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)との連携連絡も心がけている。 連携支援○	<input type="checkbox"/> 地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)について理解し相談を受け付けることができる。 理解相談○	<input type="checkbox"/> 地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)がよくわからない。 理解支援×			◆

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
(1) 成年後見制度への対応	※数字を入力してください。 【元年度(期間R1.10.1~R2.3.31)】 ・成年後見に係る相談実件数: 件 ・周知活動を実施した回数: 回 (内訳) センターで企画して実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 町内会・老人クラブ等の依頼で実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 その他: 回(具体的に:) 【2年度(期間R2.4.1~R2.9.30)】 ・成年後見に係る相談実件数: 件 ・周知活動を実施した回数: 回 (内訳) センターで企画して実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 町内会・老人クラブ等の依頼で実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 その他: 回(具体的に:)					
3. 権利擁護業務						
(2) 高齢者虐待への対応 【考え方】 主體的援助を行う、ネットワークの中心に位置し情報集約を行う、ケアマネ支援を行う等の対応のこと。	①	<input type="checkbox"/> センター内のコア会議で支援方針を検討し、他機関と連携しながら対応している。必要性があれば速やかに訪問調査を実施している。 組織○ <input type="checkbox"/> 随時、状況の変化に応じた支援方針を検討し、主體的に、継続的な支援を行なっている。また、関係機関への支援も行なっている。 +継続支援	<input type="checkbox"/> センター内のコア会議で支援方針を検討し、他機関と連携しながら対応している。必要性があれば速やかに訪問調査を実施している。 組織○	<input type="checkbox"/> 相談を受けても個人レベルでの対応となってしまう。または、YEAPへの伝達のみになっている。 個人レベル	・高齢者虐待ケース相談票 ・支援経過記録 等	◇
	②	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関に対して相談窓口を周知したり、パンフレット配布や様々な集まりの場を捉え虐待防止の普及・啓発に努めている。 周知啓発○ <input type="checkbox"/> 担当圏域内において、制度の周知を実施地域に偏りなく開催できるように、計画的に実施している。 +計画的な周知	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関に対して相談窓口を周知したり、パンフレット配布や様々な集まりの場を捉え虐待防止の普及・啓発に努めている。 周知啓発○	<input type="checkbox"/> 地域の高齢者及び関係機関へ制度や相談窓口の周知等、PRが不十分である。 周知啓発×	・相談窓口のパンフレット ・啓発用パンフレット ・地域包括支援センター業務実績報告書 ・地域ネットワークづくり報告書 等	
	③	<input type="checkbox"/> 個別ネットワークミーティングの開催、またはケース会議等に積極的に参加し、関係者のネットワーク構築に努めている。 個別ネットワーク○ <input type="checkbox"/> 地域住民、地域関係機関、行政機関等を含めた関係者のネットワーク(地域見守りネット、関係機関支援ネット等)の構築に努めている。また、ネットワーク構築を目的とした会議等を開催している。(包括的ケア会議を含む既存の会議を活用しても可) +地域ネットワーク構築○	<input type="checkbox"/> 個別ネットワークミーティングの開催、またはケース会議等に積極的に参加し、関係者のネットワーク構築に努めている。 個別ネットワーク○	<input type="checkbox"/> 個別支援にあたり、関係者間のネットワークは意識せず対応している。 個別ネットワーク×	・高齢者虐待防止ネットワークミーティング記録 ・地域包括支援センター業務実績報告書 ・地域ネットワークづくり報告書 等	◆

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
	【2年度(期間R2.4.1～R2.9.30)】 ・消費者被害に係る相談実件数: 件 ・周知活動を実施した回数: 回 (内訳) センターで企画して実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 町内会・老人クラブ等の依頼で実施した回数 権利擁護の説明会等: 回 予防教室等の機会を利用した説明会等: 回 その他: 回(具体的に:)					
4. 包括的継続的ケアマネジメント支援業務						
(1) 利用者の状態に応じた医療機関等の関係機関との連携 【考え方】 個々のケースについての連携。	①	<input type="checkbox"/> 利用者の状態の変化に応じて、病院への入退院時に病院と介護支援専門員、介護施設等との連携が図れるよう調整を行っている。	<input type="checkbox"/> センターを中心とした連携が行えるような関係が出来ている。	<input type="checkbox"/> センターを中心とした連携が行えるような関係に至っていない。	・ケース記録 等	◇ ◆
(2) 地域における介護支援専門員への個別支援 【考え方】 個別のケアマネジャーに対する支援	①	<input type="checkbox"/> 同行訪問を行っている。	<input type="checkbox"/> 同行訪問を行っている。	<input type="checkbox"/> 同行訪問を行っていない。	・ケース記録 等	◇ ◆
		<input type="checkbox"/> ケアプラン等への相談・指導を行っている。	<input type="checkbox"/> ケアプラン等への相談・指導を行っている。			
	<input type="checkbox"/> 地域の居宅介護支援事業所がセンターに対し、相談がしやすいような関係づくりができています。					
	②	<input type="checkbox"/> 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握している。	<input type="checkbox"/> 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を概ね把握している。	<input type="checkbox"/> 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を十分に把握しているとはいえない。	・ケアマネ事業所の一覧表(事業所の特徴、情報等をまとめたもの) ・ケース記録 等	31
③	<input type="checkbox"/> 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している。		<input type="checkbox"/> 出前講座等を開催していない。	・出前講座等の記録	35	
④	<input type="checkbox"/> 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的(概ね3年程度)に件数を把握している。	<input type="checkbox"/> 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類している。	<input type="checkbox"/> 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類していない。	・相談記録 ・記録管理簿 等	36	
(3) 地域における介護支援専門員を対象にした研修会等の実施による支援(他のセンターや居宅連絡協議会と合同で実施する場合も含む。) 【考え方】 ケアマネジャー全体の支援目的で実施するものではない。	①	<input type="checkbox"/> 意見交換会等を通してケアマネジャーのニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けネットワーク形成支援を行っている。	<input type="checkbox"/> 意見交換会等を通してケアマネジャーのニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けネットワーク形成支援を行っている。	<input type="checkbox"/> 行っていない。	・意見交換会実施記録 ・研修会実施記録 等	◇ ◆
※数字を入力してください。 研修実施回数						
			地域包括支援センター単独実施	他のセンター等との合同実施	合計	
元年度(期間R1.10.1～R2.3.31)			回	回	回	
2年度(期間R2.4.1～R2.9.30)			回	回	回	

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
5. 介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防ケアマネジメント等						
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の周知及び地域への働きかけ	①	<input type="checkbox"/> 地域型介護予防教室等あらゆる機会において、総合事業の背景や地域の支え合い体制の必要性を担い手となり得る高齢者を含め、市民に周知・説明している。 (年間4回以上) <input type="checkbox"/> 働きかけが分かる記録がある (地域型介護予防教室報告書等)	<input type="checkbox"/> 地域型介護予防教室等の機会において、総合事業の背景や地域の支え合い体制の必要性を担い手となり得る高齢者を含め、市民に周知・説明している。 <input type="checkbox"/> 働きかけが分かる記録がある (地域型介護予防教室報告書等)	<input type="checkbox"/> 地域包括支援センター職員全員が総合事業の実施の背景・目的・概要を理解をしている。	底力アップ教室報告書、包括的ケア会議記録、地域型介護予防教室報告書等の地域への働きかけが分かる記録	◇ ◆
(2) 住民主体の活動等の多様なサービス利用の積極的な位置づけについて	①	<input type="checkbox"/> 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか。 <input type="checkbox"/> ケアプランがある (社会資源を位置づけた記録)	<input type="checkbox"/> 地域の社会資源(住民主体の活動等含む)について、対象者に紹介できる案内チラシなどがある。 <input type="checkbox"/> 案内チラシがある	<input type="checkbox"/> 社会資源を把握し台帳などを作成している。 <input type="checkbox"/> 社会資源の台帳、リストがある (上記は、1-(2)-①と同様で構わない)	・地域の社会資源の台帳、リスト ・案内チラシ ・支援記録	◇ ◆
(3) 委託ケアプランの管理	①	<input type="checkbox"/> 委託先の居宅介護支援事業所に、研修等を実施し、ケアプラン作成に関する質の確保のための取り組みをしている。 <input type="checkbox"/> 委託居宅介護支援事業所への研修等を実施した記録	<input type="checkbox"/> 委託先の居宅介護支援事業所に、研修等を実施し、ケアプラン作成に関する質の確保のための取り組みをしている。 <input type="checkbox"/> * 委託をしていない場合は、センター内で職員の質の確保の取り組みをしている。 <input type="checkbox"/> 委託居宅介護支援事業所への研修等を実施した記録	<input type="checkbox"/> 市が介護予防ケアマネジメントマニュアル内で示した、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する基本指針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。 <input type="checkbox"/> 介護予防ケアマネジメントマニュアルの活用	・委託居宅介護支援事業所への研修等を実施した記録 ・台帳・管理システム	◇ ◆
		<input type="checkbox"/> 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランについて、台帳や管理システムを利用し、進捗管理を行っている。 <input type="checkbox"/> * 委託をしていない場合は、適切な管理を行う体制が整っている <input type="checkbox"/> 台帳・管理システムにて進捗を管理している				◇ ◆
(4) 利用者のセルフマネジメントを推進する取り組み	①	<input type="checkbox"/> 市が介護予防ケアマネジメントマニュアル内で示した、セルフマネジメント(利用者が自ら取り組む内容)をケアプランに取り入れている。 <input type="checkbox"/> ケアプランに、利用者本人が自ら取り組む内容の記載がある	<input type="checkbox"/> ケアマネジメントA及びケアマネジメントCの実施方法について、センター職員全員が理解している <input type="checkbox"/> ケアマネジメントA及びケアマネジメントCの理解	—	介護予防サービス・支援計画書	◇ ◆
6. 介護予防活動						
	①	<input type="checkbox"/> 担当圏域内の全自治会やグループ等の介護予防活動の実態を把握し、教室開催の必要性を分析し、働きかけについて示した結果がある。 <input type="checkbox"/> 未実施地域や新たなグループ等での開催に向けての取り組み○	<input type="checkbox"/> 担当圏域全体での未実施の自治会やグループ等を含めた開催計画を立てている。 <input type="checkbox"/> 計画的な開催○	<input type="checkbox"/> 未開催地域を把握している。	・支援方針の計画表等(グループ活動立ち上げまでの支援経過及び、包括の企画・サロン等社会資源・市の教室等と連動した支援計画も含む)。 ・担当圏域内の自治会やグループへの働きかけのタイミング、一部開催の偏りがわかる表であること。	◇

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み			
	◎	○	△						
(1) 介護予防活動支援 (教室開催)	※数字を入力してください。 【元年度(期間R1.10.1～R2.3.31)】 地域型介護予防教室開催数 主催型: 回(共催型再掲: 回) 派遣型: 回(共催型再掲: 回) 地域の底力アップ教室開催数 通常型: 回(共催型再掲: 回) 拡大型: 回(共催型再掲: 回) 【参考】認知症サポーター養成講座、イベント等 認知症サポーター養成講座: 回(他と共催し、所属職員がメイトとして参加した場合も計上) 介護予防関係のイベント等: 回(教室には満たないが、介護予防に関わる内容を実施したものを指す)								
	【2年度(期間R2.4.1～R2.9.30)】 地域型介護予防教室開催数 主催型: 回(共催型再掲: 回) 派遣型: 回(共催型再掲: 回) 地域の底力アップ教室開催数 通常型: 回(共催型再掲: 回) 拡大型: 回(共催型再掲: 回) 【参考】認知症サポーター養成講座、イベント等 認知症サポーター養成講座: 回(他と共催し、所属職員がメイトとして参加した場合も計上) 介護予防関係のイベント等: 回(教室には満たないが、介護予防に関わる内容を実施したものを指す)								
(2) 介護予防活動支援 (グループ支援)	①	<input type="checkbox"/>	把握している全ての介護予防活動グループの活動状況を事業評価期間内に年1回以上確認している。	<input type="checkbox"/>	把握している全ての介護予防活動グループの活動状況を事業評価期間内に年1回以上確認している。	<input type="checkbox"/>	把握している介護予防活動グループの活動状況を事業評価期間内に把握していない。	・介護予防活動グループの活動状況およびグループへの支援状況が確認できる台帳等	◇
		<input type="checkbox"/>	緊急事態宣言解除後のグループの活動状況について把握している。	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			◆
※数字を入力してください【対象期間】令和元年10月～令和2年9月 ・把握しているグループ数(件) ・うち年1回以上活動の支援をしているグループ数(件) *教室開催、電話・訪問等により支援したもの ・人材育成に関わる支援(地域型介護予防サポーター等)の実施(回) <地域リハビリテーション活動支援事業> ・リハビリテーション専門職派遣事業や地域介護予防活動支援事業でのリハビリテーション専門職(PT・OT・ST)との連携の実施(回)※打ち合わせも含む									
7. 地域へのPR、運営体制、人員体制									
(1) 地域全体への地域包括支援センターの周知浸透	①	<input type="checkbox"/>	地域の回覧板や包括だより、ホームページ等で地域に偏りなく継続的に広報を行っている。	<input type="checkbox"/>	機会があれば地域の回覧板や包括だより、ホームページ等で広報を行っている。	<input type="checkbox"/>	機会があれば地域の回覧板や包括だより、ホームページ等で広報を行っている。	・周知用パンフレット ・法人発行の広報紙 ・包括だより等	◇
	②	<input type="checkbox"/>	虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合には、開所時間外であっても転送電話等で相談対応を受け付けられるようになっている。	<input type="checkbox"/>	虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合には、開所時間外であっても転送電話等で相談対応を受け付けられるようになっている。	<input type="checkbox"/>	虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合、開所時間外は相談を受け付けていない。	・周知用パンフレット ・ホームページ等	◆
	①	<input type="checkbox"/>	地域に対し、虐待等の緊急的な相談対応が必要な場合、開所時間外の相談先について周知している。(パンフレットやホームページ等)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			◇
		<input type="checkbox"/>	主担当を置いたり、地域ごとに担当制を敷くなど、基準を置いて分担を行っている。	<input type="checkbox"/>	主担当を置いたり、地域ごとに担当制を敷くなど、基準を置いて分担を行っている。	<input type="checkbox"/>	明確な基準なく、相談を受けた職員が担当者となっていて、連携も行われていない。		◇

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み	
	◎	○	△				
(2) 3職種その他の職員の 職務分担及び連携	①	<input type="checkbox"/> 包括全体でそれぞれ3職種の専門性を踏まえ、チームアプローチを念頭に置いて、対応と相談に応じている。					
	②	<input type="checkbox"/> センター内で情報共有の場を設けており、相談内容等を報告しあっている。	<input type="checkbox"/> センター内で情報共有の場を設けており、相談内容等を報告しあっている。	<input type="checkbox"/> 情報共有の場を設けていない。	・業務日誌 等	10・11	
		<input type="checkbox"/> 職員全員で相談内容等を報告しあっている。または、その時に居る職員のみで報告しあった場合でも、その場にいらない職員に対して情報共有が図られている。					
	③	<input type="checkbox"/> ケアプランや相談ケースの担当件数が特定の職員に偏らないよう管理している。		<input type="checkbox"/> ケアプランや相談ケースの担当件数が特定の職員に偏っている。	・ケース記録 等		◆
④	<input type="checkbox"/> 職員がセンターの年間計画や目標を共有している。	<input type="checkbox"/> 職員がセンターの年間計画や目標を共有している。	<input type="checkbox"/> 職員がセンターの年間計画や目標を共有していない。	・地域包括支援センターの年間計画・目標 等			
	<input type="checkbox"/> 職員が業務を実施する際、センターの年間計画や目標を意識している。						
7. 地域へのPR、運営体制、人員体制							
(3) 中立公正の確保	①	<input type="checkbox"/> 必要に応じ市から交付された職員証を活用するなど、市の委託事業であることを周知している。	<input type="checkbox"/> 市から交付された職員証を携帯している。	<input type="checkbox"/> 市から交付された職員証を携帯せず、委託事業周知においても配慮がない。			◇
	②	<input type="checkbox"/> 契約書その他の規定に従い、市へ相談報告を行っている。	<input type="checkbox"/> 契約書その他の規定に従い、市へ相談報告を行っている。	<input type="checkbox"/> 市への相談報告がなく、トラブルに発展する場合があった。			◆
		<input type="checkbox"/> 必要に応じて市と連携を行っている。					
	③	<input type="checkbox"/> 中立公正の確保について理解し、サービスの紹介などでは常に特定の事業所だけでなく複数の事業所を提示し、利用者が選択できるようにしている。		<input type="checkbox"/> 中立公正の確保について理解しておらず、サービスの紹介などでは特定の事業所だけでなく複数の事業所を提示し、利用者が選択できるようにしていない。	・提示している書類 等		
④	<input type="checkbox"/> 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備している。		<input type="checkbox"/> 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備していない。		19		
	<input type="checkbox"/> 個人情報の取扱いについて、契約書に基づき、個人情報の取扱いについて、マニュアル等で定めている。	<input type="checkbox"/> 個人情報の取扱いについて、契約書に基づき、個人情報の取扱いについて、マニュアル等で定めている。	<input type="checkbox"/> 個人情報の取扱いについて、契約書に基づき、個人情報の取扱いについて、マニュアル等で定めている。				◇

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み
	◎	○	△			
(4) 個人情報保護への取組み	①	<input type="checkbox"/> マニュアルの内容を各職員が理解し、定めに従い個人情報保護に努めている。	<input type="checkbox"/> マニュアルの内容を各職員が理解し、定めに従い個人情報保護に努めている。		・マニュアル ・研修実績記録 等	◆
		<input type="checkbox"/> 個人情報遵守に対する研修等を行っている。				
	②	<input type="checkbox"/> 個人情報を鍵付きのキャビネット等に保管しており、鍵は適切に管理している。	<input type="checkbox"/> 個人情報を鍵付きのキャビネット等に保管している。		・キャビネットの確認 ・鍵の保管場所 等	
	③	<input type="checkbox"/> 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っており、責任者が把握している。	<input type="checkbox"/> 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っており、責任者が十分に把握しているとはいえない。		・管理簿 ・業務日誌 等	
④	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議を開催する際には、契約書に示された個人情報の取扱方針に基づき、対応している。	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議を開催する際に、契約書に示された個人情報の取扱方針に基づき、対応していない。		・地域ケア会議出席表 兼 個人情報保護同意書 等		
7. 地域へのPR、運営体制、人員体制						
(5) 苦情に対する対応 【考え方】 苦情がない場合でも、体制が整えられていること。	①	<input type="checkbox"/> 苦情に対する対応について、マニュアル等で定めている。	<input type="checkbox"/> 苦情に対する対応について、マニュアル等で定めている。	<input type="checkbox"/> 苦情に対する対応について、マニュアル等で定めていない。	・マニュアル 等	◇
		<input type="checkbox"/> 苦情に対する対応の研修等を行っている。				
	②	<input type="checkbox"/> 利用者に、苦情窓口について口頭で説明し、書面でも交付している。	<input type="checkbox"/> 利用者に、苦情窓口について口頭で説明している。	<input type="checkbox"/> 利用者に、苦情窓口について説明をしていない。	・関係書類 等	
③	<input type="checkbox"/> 申し出のあった苦情について、組織として検討し、対応しており、書面でも残している。	<input type="checkbox"/> 申し出のあった苦情について、組織として検討し、対応しており、書面でも残している。	<input type="checkbox"/> 申し出のあった苦情について、組織として対応していない。	・苦情対応記録 等		
(6) 業務改善への取組み	①	<input type="checkbox"/> 利用者や家族、地域住民等からの要望、意見を受け付けるだけでなく、聞き取りなどを行い、業務へ反映させるような取り組みを行っている。 + 取り組み(アンケートの実施等)	<input type="checkbox"/> 利用者や家族、地域住民等からの要望、意見を受け付ける体制ができている。 体制○	<input type="checkbox"/> 利用者や家族、地域住民等からの要望、意見を受け付ける体制ができていない。 体制×	・関係書類 等	◇
	②	<input type="checkbox"/> 日常の業務における課題反省点を把握している。	<input type="checkbox"/> 日常の業務における課題反省点を把握している。	<input type="checkbox"/> 日常の業務における課題反省点を把握する仕組みがない。	・業務日誌 等	◆
<input type="checkbox"/> 日常の業務における課題反省点を共有し、それを実践に活かしている。						

令和1・2年度(第14回)地域包括支援センター運営事業等の評価・指導に係る自己評価表

項目	評価の目安			事業評価時における 確認書類等	国評価指標 センター指標	◇判断の理由及び根拠 ◆改善に向けた取組み	
	◎	○	△				
	③	<input type="checkbox"/> 市から支援・指導があった際に、センターの業務改善を図っている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 市から支援・指導があった際に、センターの業務改善が図られていない。	・業務改善記録等 ※市から支援・指導がなかった際は◎とします。		
(7) 職員の資質の向上	①	<input type="checkbox"/> 市や県等の主催する研修には可能な限り職員が参加している。	<input type="checkbox"/> 市や県等の主催する研修には可能な限り職員が参加している。	市や県等の主催する研修に参加していない。	・研修参加記録等	◇ ◆	
		<input type="checkbox"/> 研修に参加した職員が必ず、他の職員に対して報告や情報の共有を図る体制になっている。					
	②	<input type="checkbox"/> 自己研鑽に関する助成等の制度がある。あるいは運営法人、センター独自で職員の資質向上のための研修等を実施している。	<input type="checkbox"/> 自己研鑽に関する助成等の制度がある。あるいは運営法人、センター独自で職員の資質向上のための研修等を実施している。	<input type="checkbox"/> 研修制度がない。	・研修参加記録等	9	
<input type="checkbox"/> センターに在籍する全ての職員が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)に参加している。(外部研修・内部研修どちらでも可。)			※職場での仕事を離れての研修(Off-JT)は、職能団体等が開催する研修に参加でも可				
7. 地域へのPR、運営体制、人員体制							
(8) 委託料に応じた人員体制及び運営体制	①	<input type="checkbox"/> 委託料に応じた人員体制及び運営体制が整っており、ケアプランの担当件数についても27件を超える三職種がない。	<input type="checkbox"/> 委託料に応じた人員体制及び運営体制が整っているが、ケアプランの担当件数が27件を超えている三職種がある。	<input type="checkbox"/> 委託料に応じた人員体制・運営体制を整えることができなかった。	・職員の欠員期間、各職員の担当している介護予防ケアプラン作成件数等	◇ ◆	
	②	<input type="checkbox"/> 市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定している。	<input type="checkbox"/> 市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定している。	<input type="checkbox"/> 市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していない。	・事業計画書 ・協議の記録等	1・2	◇ ◆
		<input type="checkbox"/> 事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映している。				1・2	
	③	<input type="checkbox"/> 市から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けている。	<input type="checkbox"/> 市から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けている。	<input type="checkbox"/> 市から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けていない。	・市から提供を受けた情報(地区別の高齢者人口や介護認定者数等) ・重点業務がわかるもの		◇ ◆
<input type="checkbox"/> 把握された担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしている。							

1	27
2	3
3	9
4	9
5	12
6	6
7	24
	90

2. 自己評価表記載の項目以外で特記すべき点があれば記入してください。

3. 自由記載欄

令和元年度・2年度（第14回）地域包括支援センター運営事業の
評価に係る自己点検票（サマリー）

1. 前回の評価・指導等を踏まえて・・・

○センター内で話し合い等を行い、検討・考察したことについて

- ・地域の民生委員等との連携を密にしていくほか、災害発生時は民生委員が地域の要として情報を収集する役割について周知が必要と感じた。
- ・ケアマネジャーの情報を職員全員で共有するため、記録票を作成し、地域の高齢者支援がより円滑に行われるよう努めている。
- ・A評価に甘んじることなく、地域包括ケアシステムの構築に向け高齢者が地域で安心して生活できるよう支援していくことが大きな目標である事、そのための相談員のスキル（質の向上）と事業所の運営体制を高めていく必要を職員皆で確認した。
- ・地域包括支援センター職員間の情報はLINEで共有が出来た。
- ・地域のがけ崩れ危険マップや災害マップの最新情報を、職員間で確認した。
- ・家族介護への支援を「家族介護の対応」として記録票を作成し、ファイリングした。
- ・人材確保のため市役所、他地域包括支援センター、法人と情報共有を行い、広範囲での募集を行った。
- ・新型コロナウイルス感染予防のため、小規模でケア会議を開催する方向性を検討した。
- ・いきいきサロン、体操教室、老人会、コミュニティカフェ、互助組織等の活動状況と実態把握を行い、各関係機関とのネットワークを強化している。
- ・消費者被害に関する講話や情報提供等の被害防止のための普及、啓発を行った。
- ・久里浜医療センターと合同で認知症サポーター養成講座を開催した。
- ・地域の人に布マスクの材料提供と布マスク作成のボランティアを依頼した。

○改善した（している）点について

- ・地域包括支援センター内の白板への記入は個人情報保護の観点から廃止し、紙ベースで見守り確認票を作成した。また、行動表の記載方法を地名とイニシャルに変え、外部からは個人名が目につかないように改善した。
- ・地域包括支援センターのリーフレットの内容を修正し配布した。
- ・相談の受け方の見直しとして、毎朝のミーティング時に緊急レベルの判断を行うとともに、相談受付票を項目ごとにファイルを作成し、経過確認を行った。
- ・災害時の緊急連絡先の一覧表を新たに作成し町内別に管理するほか、援護者リストに、地図を付けた。
- ・来所者、または電話で初回訪問する際、新型コロナウイルス感染症予防についての確認書を作成した。
- ・地域アセスメントについて地区・町内ごとの、公共施設や福祉施設、商店、サロン等も含め、全体を見やすく修正した。
- ・訪問診療や認知症状がある方の受診について、情報をまとめた。
- ・緊急事態宣言を受け、在宅ワークにおける業務内容について検討した。
- ・民生委員に緊急事態宣言中の状況の確認のほか、居宅介護支援事業所等を対象にアンケートを実施した。

- ・地域ケア個別会議のマニュアル見直しを行い、会議の趣旨の説明や個人情報同意が漏れなく出来る様にした。
- ・集まりの場への活動状況等朝のミーティングや所内の会議で情報共有し、パソコン上で全職員が閲覧、入力できる体制を続けている。
- ・地域包括支援センターだよりを活用して民生委員と居宅介護支援事業所へ配布し情報共有を図るようにした。
- ・営業時間外の相談についてセンター独自のリーフレットに連絡先を記載し周知した。
- ・高齢化が進んでいる市営住宅において相談会を毎月実施している。
- ・町内会に入っていない60所帯のマンションの住民交流の場を検討している。
- ・職員個々に担当しているケースや相談受付票にあがっているが、担当するまでに至らなかったケースを漏れなく把握できるように取り組んだ。

○改善すべきであったが改善できなかった点及びその理由について

- ・台風等様々な災害を想定した災害マニュアルを作成したが、地域への働きかけについて内容を更に検討していく。
- ・民生委員改選の早期顔合わせの他、様々な研修会等計画をしていたが、コロナ感染拡大により開催できない状態が続いていた。
- ・業務の多忙により、指導・助言が不足し、職員の定着に至らなかった。
- ・3職種のプラン計画数を規定の数まで減らすことができていない。職員の募集は引き続き行っているが応募がなく、委託を依頼できる居宅介護支援事業所が少なく、担当件数を減らすことができない。
- ・地域ケア会議等では、介護保険の使い方の中で口頭での説明はしているが、時間をかけての説明や資料の作成が不十分だった。
- ・利用者が使えるサービスや自立を促すサービスなど、持続可能な介護保険の説得力がある資料作成ができなかった。

○今後取り組みたい点について

- ・新型コロナウイルスの感染予防のため、地域に出向く活動が中止を余儀なくされた。今後は新しい生活様式に則り、進めていく。
- ・生活支援体制整備事業活動に生活支援コーディネーター以外の職員も協力していく。
- ・一人暮らしの高齢者について、民生委員の方と情報交換や情報共有を図っていく。
- ・病院との共催で健康講座（市民公開講座）や介護予防教室の開催場所の工夫を行う。
- ・新型コロナウイルス感染予防マニュアルを作成する。
- ・サロンの再開を促すため、感染予防しながら教室開催する方法について講義を行いたい。
- ・国勢調査を装った不審な電話や、新型コロナウイルスに便乗した詐欺が横行しており、社会情勢をより意識した啓発活動を継続していく。
- ・自主グループの立ち上げ（サロン、介護予防）支援を行う。
- ・小単位での民生委員、社会福祉推進委員などと集まる機会を作り、課題把握に努めたい。
- ・市営住宅においての高齢者世帯、独居世帯把握など、自治体の中で孤立化を防ぐための働きかけを行う。
- ・昨年開催予定だった包括的ケア会議が中止となったため、個別型からの課題抽出だけで

なく、相談集計から得た地域の特性も報告に挙げていく。

- ・ケアマネジャーとの引継ぎ時のルールについて、居宅介護支援事業所や他地域包括支援センターと協働で検討する。
- ・各関係機関のネットワークを強化と並行し、支え合い協議会の取り組みが地域住民全体に認知されるよう、あらゆる場において情報発信を続けていく。
- ・地域間でのネットワークが途切れないよう、地域型介護予防サポーター養成を継続する。
- ・セルフプランを活用したケアプランの事例検討をする。

○他のセンターの取り組みなどの取り入れについて

- ・新型コロナウイルス感染症対策について各センターの取り組みを共有し、当センターで導入可能な制度を検討した。
- ・災害時のリストとマニュアルの見直しと共に、リストに基準を設け、安否確認する順番を決めた。
- ・オンライン会議が行えるよう環境を整備した。
- ・他地域包括支援センターと協力し定例会等を開催した。
- ・「緊急事態宣言」前後の各地域包括支援センターの対応については、情報の共有を行い、地域包括支援センター毎に環境の整備を行った。
- ・権利擁護啓発に関する紙芝居を導入した。

2. 自己評価表記載の項目以外で特記すべき点について

- ・必置3職種は足りているが、3職種の受け持ち数が既定の27名を超過している状況の為、早急に職員手配に向けて法人と協力し努力している。
- ・防災マニュアル修正のほか、地域の防災訓練への参加、防災講演会を企画した。
- ・地域包括ケアフォーラムにて、広報PRを行った。
- ・中央居宅ブロック研修会の協力・支援や認知症疾患医療連携協議会に出席した。
- ・地域の実情把握のために民生委員及びケアマネジャー向けアンケートを実施した。
- ・「職員倫理と法令遵守」「虐待防止と不適正ケアと身体拘束等適正化」研修を行う他、利用者の立場の理解や介護保険制度の説明方法の工夫を行い、苦情の減少につながった。
- ・介護予防教室開催マニュアル、新型コロナ感染拡大予防訪問マニュアルを作成し、業務取り組みへの徹底を行った。
- ・経験が浅いケアマネジャー同士が話し合いできる機会を設けた。
- ・今年度は地域密着型サービス運営推進会議について、書面上での意見交換という形で関わっている。
- ・Web会議用ソフトを導入し、リモートでのやり取りを可能にした。

3. 自由記載欄

- ・相談業務に支障をきたさないよう、職員をチームに分け、交代勤務を行った。
- ・自宅にこもりがちとなっている高齢者へ、マスクとともに介護予防チラシを配布した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、センターとして備えておきたい備品について検討して、準備した。(発熱者への訪問：体温計、フェイスシールド、ガウン、手袋)
- ・高齢者の支援を中心にセンターが業務を行っているが、問題が多様化している。
(特に8050問題、1人暮らし高齢者) またコロナ禍で、医療と介護の連携についても、考えさせられることが多く、人材の確保が難しい現状で、センター職員のモチベーションを下げずに行う難しさを感じている。
- ・新型コロナウイルス感染症予防のための訪問マニュアルを提示して頂けるとよい。
- ・身寄りのない人の相談が増加し、緊急時の情報把握が困難な場合が多い。
- ・感染対策を徹底し、可能な範囲で事業を展開していく。